

2020年8月27日

各位

会社名 キオクシアホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 早坂伸夫
(コード番号: 6600 東証)
問合せ先 専務執行役員 花澤秀樹
(TEL. 03-6478-2537)

2021年3月期第2四半期連結会計期間の業績予想について

2021年3月期第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日）の業績予想は以下のとおりであります。当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」といいます。）が属する半導体メモリ業界では事業環境が短期間に大きく変化する特徴等があることから、四半期での連結業績予想について幅を持たせたレンジ形式にて開示しております。

【連結】(注) 1、4

(单位: 億円)

項目	決算期	2021年3月期 第2四半期連結会計期間 (予想)		2021年3月期 第1四半期連結会計 期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
		対売上 収益比率 (%)	対前四半期 増減率(%)	対売上 収益比率 (%)	対売上 収益比率 (%)	対売上 収益比率 (%)	対売上 収益比率 (%)
売上収益	2,980～3,300	100	11.4～23.4	2,675	100	9,872	100
Non-GAAP 営業利益(△損失) (注) 2、3	270～570	9.1～17.3	△34.8～37.7	414	15.5	△269	△2.7
営業利益(△損失)	0～300	0～9.1	△100.0～104.1	147	5.5	△1,731	△17.5
親会社の所有者に帰属する Non-GAAP 当期(四半期) 利益 (△損失) (注) 2、3	130～350	4.4～10.6	△36.0～72.4	203	7.6	△647	△6.6
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期) 利益(△損失)	△60～160	△2.0～4.8	-～841.2	17	0.6	△1,667	△16.9
基本的1株当たり Non-GAAP 当期(四半期) 利益 (△損失) (注) 2、3、5、6、7	25.12円～67.63円			39.29円		△125.11円	
基本的1株当たり 当期(四半期) 利益(△損失) (注) 5、6、7	△11.59円～30.92円			3.28円		△322.10円	
1株当たり配当金	-			-		-	

(注) 1. 当社は2018年3月期より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 2018年6月にBain Capitalを軸とする企業コンソーシアムにより組成された買収目的会社である株式会社Pangea（現当社の100%子会社であるキオクシア株式会社）が、当社の前身企業である東芝メモリ株式会社（以下、「旧TMC」）を買収し、その後2018年8月に当該買収目的会社が旧TMCを吸収合併しております。2020年3月期のNon-GAAP営業利益（△損失）については、支配獲得日（2018年6月1日）における旧TMCの資産の公正価値を基礎とした取得金額の配分手続（PPA：パーク・プライス・アロケーション）に伴う費用（以下、「PPA影響額」）を加算し、別途2020年3月期に発生した当社グループの四日市工場での停電により発生したコスト（保険料収入と相殺。以下、「停電影響額」）を加味した利益を記載しております。なお、2021年3月期第1四半期連結会計期間（実績）は停電影響額の発生はなく、同第2四半期連結会計期間（予想）においても発生を見込んでおりません。

3. Non-GAAP 営業利益（△損失）、親会社の所有者に帰属する Non-GAAP 当期（四半期）利益（△損失）及び基本的1株当たり Non-GAAP 当期（四半期）利益（△損失）は、当社グループが、投資家にとって当社グループの恒常的な経営成績を理解する上で有用であると考える財務指標であり、国際会計基準に基づく会計項目ではなく、また、監査法人の監査又はレビューを受けた数値ではありません。

4. 上記の連結業績予想レンジに関しては、当該予想期間における為替を含む顧客との価格条件等、その他の変動を考慮の上、決定しております。
5. 当社は、2020年8月27日付で当社転換型株式の普通株式への変更を行っております。そのため基本的1株当たりNon-GAAP当期(四半期)利益及び基本的1株当たり当期(四半期)利益(△損失)については、前連結会計年度の期首に当該転換型株式の普通株式への変更が行われたと仮定して算出しております。
6. 当社は、2020年8月27日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を実施しております。そのため基本的1株当たりNon-GAAP当期(四半期)利益(△損失)及び基本的1株当たり当期(四半期)利益(△損失)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
7. 2021年3月期第2四半期連結会計期(予想)の基本的1株当たりNon-GAAP当期(四半期)利益(△損失)及び基本的1株当たり当期(四半期)利益(△損失)は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表】

(単位：億円)

	2021年3月期 第2四半期 連結会計期間 (予想)	2021年3月期 第1四半期連結 会計期間 (実績)	2020年3月期 (実績)
営業利益（△損失）	0～300	147	△1,731
(調整額)			
+ PPA影響額	270	267	1,128
+ 停電影響額	-	-	334
調整額小計（税金調整前）	270	267	1,462
Non-GAAP営業利益（△損失）（注）9	270～570	414	△269
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益 (△損失)	△60～160	17	△1,667
(調整額)			
+ PPA影響額	270	267	1,128
+ 停電影響額	-	-	334
調整額小計（税金調整前）	270	267	1,462
調整項目の税金調整額	△80	△81	△442
調整額小計（税金調整後）	190	186	1,020
親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期（四半期）利益（△損失）（注）10	130～350	203	△647

- (注) 9. Non-GAAP 営業利益=営業利益+PPA 影響額+停電影響額
 10 親会社の所有者に帰属する Non-GAAP 当期（四半期）利益=親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益
 + PPA 影響額+停電影響額-調整項目に係る税金調整額

【2021年3月期第2四半期連結会計期間業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、「『記憶』で世界をおもしろくする」のミッションのもと、「記憶」の可能性を追求し、新しい価値を創り出す企業グループを目指し、企業価値の最大化を図っております。当社グループは、フラッシュメモリ専業プレーヤーであり、半導体メモリ（フラッシュメモリ）をコアデバイスとして、HDDよりも読み出しスピードが速く、消費電力の低い記憶装置であるSSD（ソリッドステートドライブ）等のストレージメモリや、スマートフォンやタブレット等の携帯機器向けフラッシュメモリ、SDメモリカード及びUSBメモリなどの製品を製造・販売しています。次世代通信規格「5G」・AI・IoT等の次世代技術の普及による世の中のデータ生成量の爆発的な増加に伴うデータセンター向けのストレージメモリ需要の拡大、スマートフォンに搭載されるフラッシュメモリの大容量化、及びノートPCに搭載されるHDDのSSDへの切替え加速などに伴い、今後もメモリ市場規模は、2020年は560億ドル、2024年には1,060億ドルに達することが予想されております（出典：Gartner-Forecast: NAND Flash Supply and Demand, Worldwide, 1Q19-4Q21, 2Q20 Update, June 2020（注1））。

2021年3月期第1四半期における市況について、世界経済が新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により大きな影響を受けており、半導体メモリ業界においても消費活動の落ち込みや、製造・サプライチェーンへの影響等によりスマートフォン向けの需要が低迷しました。一方で、新しい生活様式に対応する在宅勤務や、オンライン学習、及びビデオストリーミングサービス等の拡大に伴い、データセンター・エンタープライズ向けの需要、またノートブックPC向けの需要の増加が見られました。第2四半期に入ってからは、落ち込んでおりましたスマートフォン市場においても、例年同様年末商戦に向けた新規機種リリースによる一定の需要回復が見込まれることや、SSD搭載の新ゲーム機のリリースも年末商戦に予定されており、新たなフラッシュメモリ市場の創出が期待されることなど、メモリ市場における好材料もあります。しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症がグローバル経済に大きな影響を与えており、加えて米中貿易摩擦などの国際情勢への懸念などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、今後の事業の成長のため、2019年10月に竣工した岩手県北上市の新製造棟での生産を開始しました。四日市工場と共に、生産効率の改善などコスト競争力の強化を推進しております。また、2020年7月1日に台湾・LITE-ONテクノロジー社のSSD事業を営む子会社であるSolid State Storage Technology Corporationとその子会社（以下総称して「SSSTC」）の全株式の取得が完了し、今後も高成長が期待されるSSD市場での競争力強化を図っております。

このような状況下、2021年3月期第1四半期連結会計期間においては、売上収益2,675億円、Non-GAAP営業利益414億円、親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期(四半期)利益203億円の実績となりました。スマートフォン向け需要が減少した影響で販売物量（ギガバイト換算）は対前四半期で1桁%台前半の減少、売上収益は前四半期対比で減収となった一方、データセンター・エンタープライズ向け需要は堅調だったこと等から、平均販売単価が対前四半期で1桁%台前半の上昇となったこともあり、Non-GAAP営業利益は増益となっております。

2021年3月期第2四半期連結会計期間の業績予想につきましては、売上収益2,980～3,300億円（対前四半期+11.4%～23.4%）、Non-GAAP営業利益270～570億円（対前四半期△34.8%～37.7%）を見込んでおります。

データセンター・エンタープライズ向け等 SSD の継続的な需要に加えて、スマートフォンの年末商戦に向けた新規機種リリースによる需要増、及び SSSTC の連結化により第1四半期に対して増収を見込んでおります。一方、Non-GAAP 営業利益については、前四半期と同水準を見込んでおります。為替レートは、平均で1米ドル=106円を前提にしております。但し、当社グループが属する半導体メモリ業界では事業環境が短期間に大きく変化する特徴等があることに加え、足元の事業環境としても、依然として新型コロナウイルス感染症がグローバル経済に大きな影響を与えており、加えて米中貿易摩擦などの国際情勢への懸念などもあり、先行きは不透明な状況が続いているため、かかる業績予測には多くの不確実性が存在します。

(売上収益の前提条件)

2021年3月期第2四半期連結会計期間は、第1四半期の実績2,675億円に対して、2,980～3,300億円と増収を見込んでおります。データセンター・エンタープライズ SSD の継続的な需要、及び例年同様に新機種のリリースが予定されているスマートフォンや、SSD を採用した新しい家庭用ゲーム機の年末商戦向けの準備としての需要増を見込んでおります。それら需要増に加えて、SSSTC の買収により売上収益が増加することを見込んでおります。なお、今後の新型コロナウイルスの更なる蔓延の可能性及び米国による中国ファーウェイ社に対する禁輸措置強化を含む米中貿易摩擦の急速な進展などの影響は考慮しておりません。

(Non-GAAP 営業利益及び営業利益)

Non-GAAP 営業利益（△損失）については、270～570億円（売上収益比 9.1%～17.3%）を予想しております。前四半期からの販売規模の増加見込みによって売上原価は増加することを見込んでおります。販売管理費についても四半期毎で若干の増減があり、対前四半期では微増を見込んでおります。Non-GAAP 営業利益としては、売上収益の増収効果がある一方で、為替の影響に加えて、スマートフォン向けの比重が一時的に増加する等の販売製品構成の変化により若干の収益性低下の影響を考慮し、前四半期と同水準を見込んでおります。

また、営業利益（△損失）については、株式会社 Pangea（現当社の100%子会社であるキオクシア株式会社）による当社の前身企業である旧東芝メモリ株式会社の買収に伴って生じた PPA（ペーチェス・プライス・アロケーション）に伴う費用を前四半期と同程度の金額を考慮し、0～300億円（売上収益比 0%～9.1%）と予想しております。

(親会社の所有者に帰属する Non-GAAP 四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益)

当社グループの金融収支については、主に借り入れに係る支払利息及び為替差損益となっております。今四半期は、為替差損益は為替レート変動の影響を受けますが、借り入れに係る支払利息は前四半期と同水準になる見通しです。税金費用については、実効税率30%を適用しております。以上の結果、連結会計期間の親会社の所有者に帰属する Non-GAAP 四半期利益は、130～350億円（売上収益比 4.4%～10.6%）を予想しております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、PPA に伴う費用（税効果考慮後）を考慮し、△60～160億円（売上収益比△2.0%～4.8%）を予想しております。

(注1) 本書に記載するガートナー・レポート（以下「ガートナー・レポート」）は、ガートナーシンジケート・サブスクリプション・サービスの一部としてガートナーが発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。ガートナー・レポートの内容はいずれも、そのレポートが公開された当時の内容であり、本資料が公開された日の内容ではありません。また、ガートナー・レポートに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

以上

ご注意： この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年8月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の新規発行並びに売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延や米中貿易摩擦を含む経済状況の変化、半導体メモリ市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。